

## コロナ禍における選挙と投票行動について ——地方首長選挙データからの分析——

森 脇 俊 雅

- 1 はじめに
- 2 コロナ禍における選挙
- 3 コロナ禍における知事選挙
- 4 コロナ禍における市区長選挙
  - (1) 市区長選挙データの分析
  - (2) 感染動向と投票行動
- 5 コロナ禍における投票環境
  - (1) インターネット選挙運動
  - (2) 郵便投票
- 6 むすびにかえて  
(注)

### 1 はじめに

2020年1月初めに新型コロナウイルス感染者が確認されて以来、急速な感染の拡大にともない政治、経済、社会生活から文化や教育などさまざまな分野で深刻な影響を受けてきた。政治活動の分野で最も影響を受けたものの一つが選挙である。民主政治において政治家は選挙で選ばれ、そして任期がくれば選挙により再任あるいは交代しなければならない。事故や自然災害で選挙を一時的に延期することは可能であるが、長期にわたるパンデミックの場合どうすればよいのか。今回のコロナ禍は選挙制度にかつてない大きな課題を突き付けたといえる。

結局、選挙はこれまでほぼ予定通り実施されているが、投票状況はどうであったのだろうか。ストックホルムに本部のある「民主主義・選挙支援国際研究所

(IDEA)」は、2020年2月21日—11月29日の間の各国の選挙を調査し、少なくとも93か国で国や地域レベルの選挙やレフェンダムが実施され、71の国や地域で選挙が実施されたが、多くの国で以前の選挙よりも棄権者が増加したとしている<sup>(1)</sup>。

筆者はIDEAのホームページにアクセスし、根拠となったデータを点検したが、日本については、2020年には衆議院議員総選挙と参議院議員通常選挙は実施されておらず、記載がなかった。IDEAのデータには日本の地方レベルの選挙データは掲載されていないので、コロナ禍が始まった2020年の日本の選挙における投票状況はわからないことになる。そこで筆者は2020年に実施された地方レベル、ことに首長選挙の投票状況を検討することにした。

地方自治体の首長はコロナ禍の最前線で対応や対策に取り組んでおり、住民の評価があらわれやすいといえる。2020年には6都県で知事選挙が、そして169市区で市区長選挙が実施されている。それらの選挙で投票状況はどうであっただろうか。本稿では2020年に実施された知事選挙と市区長選挙を取り上げ、コロナ禍における投票行動を検討する。

そして最後にコロナ禍における投票環境の改善課題について、とくにインターネット選挙運動と郵便投票について言及する。

## 2 コロナ禍における選挙

新型コロナウイルスは世界的に大流行し、日本でもなんども緊急事態宣言が発令され、国民生活に重大な影響を及ぼしている。そのような事態において選挙は実施されるのか。地方自治法では選挙の実施に関して次のような規定を設けている。まず、地方自治法93条①では「普通地方公共団体の議会の議員の任期は4年とする。」とし、地方自治法140条①では「普通地方公共団体の長の任期は4年とする。」としている。そして選挙が通常通りに実施できないような事態に関しては、公職選挙法57条①で「天災その他避けることのできない事故により、投票所において、投票を行うことができないとき、又は更に投票を行う必要があるときは、都道府県の選挙管理委員会（市町村の議会の議員又は長の選挙については、市町村の選挙管理委員会）は、更に期日を定めて選挙を行わなければならない。」と定めている。すなわち、選挙管理委員会の判断で一

時的に選挙期日を延期することはできるが、地方自治法の規定上、4年の任期を変えることはできない。任期を変えるには地方自治法の一部改正が必要になる。

これまで自然災害等の理由で選挙が延期になったのは、1995年の阪神淡路大震災と2011年の東日本大震災の2回である。いずれも特例法を制定し、任期を延長し、選挙期日を延期している。1995年は統一地方選挙の年で同年4月10日と4月24日が投票日であったが、兵庫県議会議員、神戸市議会議員、西宮市議会議員、芦屋市議会議員ならびに芦屋市長選挙がそれぞれ2か月延期され、6月に実施された。それにともない任期の延長もなされた。2011年も統一地方選挙の年であったが、東日本大震災被害では被災地は広範囲にわたり、岩手県では4市4町4村、宮城県では4市10町1村、福島県では6市10町5村、茨城県では1市において選挙期日の延期と任期延長がなされた。

今回のコロナ禍にさいして予定されている地方選挙をどうするのが注目されたが、2020年3月4日に総務省選挙部長通知が出され、「政府は多数の方が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等の中止、延期又は規模縮小等の対応を要請しているが、選挙については、要請対象であるスポーツ、文化イベント等には該当しない」とし、感染防止に十分に留意して実施するよう求めた。<sup>(2)</sup>安倍首相も4月7日の参議院議院運営委員会における答弁で「選挙はですね。住民の代表を決める民主主義の根幹をなすものでありまして、任期が到来すれば、決められたルールの下で次の代表を選ぶというのが民主主義の大原則であって、不要不急の外出には当たらないものと考えます。」とし、「引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向に注意しつつ、各地で執行される選挙が滞りなく執行できるように努めてまいりたいと思います。」と答弁している。<sup>(3)</sup>

こうしてコロナ禍のもとでも選挙は予定通りに執行されることになったが、有権者の受け止め方はどうであったのだろうか。2020年6月26日から7月7日の日本リサーチセンター・オムニバス・サーベイの全国意識調査によれば、「選挙実施は望ましくない・延期すべきだった」が43.2%に達し、「選挙実施は致し方なかったと思う」23.6%、「選挙実施は妥当だったと思う」7.6%を大きく上回っている。<sup>(4)</sup>

なお、先の総務省選挙部長通知では、「各選挙管理委員会においては、地域

表1 コロナ禍における選挙についての全国意識調査

「選挙実施は望ましくない・延期すべきだった」	43.2%
「選挙実施は致し方なかったと思う」	23.6%
「選挙実施は妥当だと思う」	7.6%
「わからない」	24.8%
「無回答」	0.8%

出所 河村和徳『電子投票と日本の選挙ガバナンス』（慶應義塾大学出版会，2021年），99-100頁。

の実情に応じ，新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の観点から，投票日当日，投票所に選挙人が集中することを避けるため，期日前投票の積極的な利用の呼びかけを検討すること。その際，選挙人の分散を図る観点から，期日前投票所の増設や移動期日前投票所の活用，期日前投票所内の設備の増強を図るとともに，投票所や期日前投票所の混雑状況やその見込みに関する情報提供に努めるなど，混雑対策について十分に留意すること」が要請され，さらに，「新型コロナウイルス感染症への感染防止のため，投票所や開票所の入口等にアルコール消毒液等を設置し，利用を呼び掛けること。また，投票所等の換気に努めること。その他，各選挙管理委員会においては，持参した筆記用具を使用させるなど，選挙の公正確保を前提に，選挙人の不安感を解消できるような工夫について積極的に検討すること。なお，開票所においては，開票立会人，開票管理者及び事務従事者以外に，参観人がいる場合もあることから，参観人にもマスク着用，咳エチケットの徹底，帰宅後の手洗い・うがい等<sup>(5)</sup>を呼び掛けること。」も求められた。実施主体の選挙管理委員会や投票主体の投票者の自助努力も要請されたのである。

### 3 コロナ禍における知事選挙

2020年には6都県で知事選挙が行われた。すなわち3月22日投開票の熊本県知事選挙，7月5日投開票の東京都知事選挙，7月12日投開票の鹿児島県知事選挙，10月4日投開票の岡山県知事選挙，10月25日投開票の富山県知事選挙，そして11月15日投開票の栃木県知事選挙である。

表2は2020年に実施された6つの知事選挙の投票率と選挙結果である。この42(252) 法と政治 73巻2号 (2022年8月)

表2 2020年実施の知事選挙の投票率（前回比）と選挙結果

熊本県	3月22日	45.03% (-5.98%)	現職再選（4選）
東京都	7月5日	55.00% (-4.73%)	現職再選（2選）
鹿児島県	7月12日	49.84% (-6.93%)	現職敗北・新人当選
岡山県	10月4日	33.68% (-0.23%)	現職再選（3選）
富山県	10月25日	60.67% (+25.33%)	現職敗北・新人当選
栃木県	11月15日	38.73% (+5.46%)	現職再選（5選）

出所 筆者作成

データからうかがえることは、3月から7月にかけての前半の3つの選挙では投票率は低下していることである。10月-11月に実施された3つの選挙では10月4日の岡山県知事選挙は前回に比べて微減であり、10月25日の富山県知事選挙は大幅増、そして11月15日の栃木県知事選挙は漸増になっている。つまり2020年の前半の知事選挙では投票率は小幅ながら明らかに低下しているが、後半には持ち直し、増加になっているのである。選挙結果については、6つの選挙のうち、4つが現職再選であり、2つが現職敗北・新人勝利となっている。しかし、これだけでは、選挙においてコロナ禍が現職知事に有利になったのか、不利になったのかは判断しがたい。

コロナウイルス感染拡大が懸念され、実際に第1波に入りつつあった時期に執行された熊本県知事選挙に注目してみよう。この選挙の経過については執行にあたった同県選挙管理委員会の報告があるので参照する。<sup>(6)</sup> 同県選挙管理委員会では、すでに前年の11月の定例委員会において選挙期日を3月22日（3月5日告示）と決定していたが、その後、新型コロナウイルス感染が拡大しつつあるなか、2月27日に臨時の委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の発生状況や選挙の管理執行のあり方について審議することになった。2月27日の臨時委員会では感染状況が刻々と変化していることや判断材料が十分でないことなどから、3月2日に再度の臨時委員会を開催し、審議することになった。

この間、立候補予定者（新人）からは選挙人が集会に参加して必要な情報を確保でき、安心して投票所に行ける状態となるまで投票を繰り延べるべきとして「投票繰り延べの申し立て」が提出された。また、県議会のある会派からは選挙延期を求める「申入書」が提出された。さらに県下のいくつかの市議会の

議員グループからも延期の要請が出された。

こうした状況のなかで開催された3月2日の臨時委員会において、審議の結果、①第1回の臨時委員会のさいに判明していた感染から第2回臨時委員会までの間に新たな感染者が発生しておらず、熊本県内において感染の拡大が認められないこと、②選挙期日を延期したとしても、選挙の実施が義務付けられている4月14日（任期4月15日）までに新型コロナウイルス感染症が収束しているかわからないこと、③国が自粛を要請している「スポーツ、文化イベント等」に選挙は該当しないことから、選挙期日は当初の予定どおりとすることが決まった。

投票所における感染症対策として熊本県選挙管理委員会は、市区町村選挙管理委員会書記長宛に「投票所等における新型コロナウイルスへの対応について」（県選管書記長通知）を发出し、投票所等の出入り口へのアルコール消毒液の設置や事務従事者等のマスク着用など、実情に応じた感染症対策を実施するよう依頼するとともに、当該感染症対策に要する費用についても執行経費の対象となることを通知した。

啓発事業も見直しがはかられた。従来、熊本市中心部で実施されていた街頭啓発は中止となった。その一方で、街頭啓発以外の取り組みの強化や新たな取り組みが模索された。テレビCM、新聞広告、YouTube動画広告等の本数を大幅に増加した。選挙公報については各世帯配布に加えて、増刷のうえ公共施設、百貨店・大型商業施設・コンビニエンスストアなどにも配置した。このほか熊本市内における広報車の巡回広報も初めて実施した。

立候補者は現職と元熊本市長の新人の二人で、前回と同じ顔ぶれとなった。現職は新型コロナウイルス感染症への対応を優先するとして職務代理者を置かず、選挙カーでの遊説も行わなかった。新人は感染拡大を防止するため屋内の集会を自粛する選挙運動を行った。両候補者はホームページ、インスタグラム、YouTube、フェイスブックなどを活用した情報発信に努めた。

このようにコロナ禍のもとで従来にない選挙戦となったが、選挙結果は現職が新人に22万票余りもの差をつけ、圧勝した。投票率は前回は5.98%下回る45.03%となった。なお、期日前投票は積極的な呼びかけもあって前回は大幅に上回った。

つづいて東京都、鹿児島県、岡山県、富山県ならびに栃木県知事選挙について<sup>(7)</sup>みてみよう。東京都知事選挙は国政にも大きな影響をあたえる選挙として注目され、再選を期す現職を含む22名の候補者が名乗りをあげたが、投票率は55.00%と前回の59.73%を下回り、現職が約366万票を獲得して圧勝した。鹿児島県知事選挙は再選を期す現職に対して前回敗北した元職を含む6人が挑戦したが、投票率は49.84%と50%に届かず、前回の56.77%を下回った。選挙結果は接戦のすえ、新人が現職を破って当選した。岡山県知事選挙は3選をめざす現職に対して新人1人が立候補したが、現職の圧勝に終わった。投票率は33.68%で前回の33.91%をわずかに下回った。富山県知事選挙は5選をめざす現職に対して新人2人が立候補した。投票率は60.67%となり、前回の35.34%を大きく上回った。選挙結果は新人が現職を破って当選した。栃木県知事選挙は5選をめざす現職に対して新人が挑戦したが、現職が21万票余の差をつけ圧勝となった。投票率は38.73%で前回の33.27%を5%あまり上回った。

#### 4 コロナ禍における市区長選挙

##### (1) 市区長選挙データの分析

コロナ禍が選挙ことに投票行動にどのような影響を及ぼしたのが本稿のテーマである。

これまで2020年に実施された6つの知事選挙の経過をみてきたが、投票率については2020年3-7月に執行された3つの選挙では明らかな低下がみられたものの、10-11月実施の3つの選挙では顕著な傾向はみられなかった。ただし、わずか6例にすぎず、これだけではコロナ禍の影響があったとすることには異論があろう。そこで、2020年に実施された169自治体の市区長選挙の結果をみていくことにする。

表3 2020年実施の市区長選挙結果

投票日	自治体	投票率	前回比	当選者
1月19日	大津市	39.77%	-8.20	新人
	中津川市	42.32%	-17.59	現職
	須坂市	45.78%	-0.61	現職
1月26日	須崎市	無投票		現職

コロナ禍における選挙と投票行動について

		岩国市	39.63%	-7.86	現職	
		府中市	31.92%	-1.33	現職	
		八王子市	31.46%	-1.14	現職	
		駒ヶ根市	60.72%	-11.69	新人	
	2月2日	京都市	40.71%	+5.03	現職	
	2月9日	前橋市	43.16%	+12.19	現職	
		甲州市	62.82%	+0.78	新人	
		豊田市	36.56%	-11.20	現職	
	2月16日	藤沢市	29.27%	+1.46	現職	
		八幡市	29.64%	-11.56	現職	
		本巣市	無投票		現職	
		飛騨市	無投票		現職	
	2月23日	草津市	無投票		現職	
	3月1日	対馬市	63.23%	-16.40	現職	
	3月15日	松本市	48.38%	-1.51	新人	
	3月22日	日向市	37.71%	-20.10	現職	
		大府市	無投票		現職	
		かほく市	無投票		現職	
	3月29日	郡上市	無投票		現職	
	4月5日	高砂市	40.00%	-0.41	新人	
		徳島市	38.88%	-6.82	新人	
	4月12日	矢板市	58.38%	-7.54	現職	
		坂戸市	36.46%	-10.51	現職	
		佐渡市	70.92%	-4.15	新人	現職敗北
		東御市	57.52%	-2.43	現職	
		下呂市	75.43%	-4.31	新人	現職敗北
		御前崎市	66.69%	-6.21	現職	
		茨木市	33.26%	-0.86	現職	
		壱岐市	67.07%	-12.09	現職	
		下松市	無投票		現職	
		小諸市	無投票		現職	
		安芸高田市	無投票		新人	
		常陸大宮市	無投票		新人	
	4月19日	目黒区	33.33%	+7.31	現職	
		阿賀野市	51.26%	-3.45	現職	
		魚津市	46.00%	-25.15	現職	
		伊豆市	59.01%	+8.81	現職	
		大東市	38.68%	-4.94	現職	



	笠岡市	55.65%	-10.87	現職		
	美祢市	74.51%	-1.90	新人	現職敗北	
4月26日	碧南市	無投票		現職		研究 ノ 卜
	福生市	31.29%	-7.02	現職		
	京丹後市	68.30%	-4.41	元職	現職敗北・元職勝利	
	倉敷市	25.65%	-11.54	現職		
	石岡市	49.27%	-3.73	新人		
	茂原市	37.34%	-5.72	現職		
	西予市	無投票		現職		
	日高市	無投票		現職		
5月17日	小田原市	46.79%	+4.92	新人		
5月24日	鹿沼市	55.59%	+1.55	現職		
	香芝市	43.09%	+2.49	新人	現職敗北	
	美馬市	無投票		現職		
	相生市	無投票		現職		
	御坊市	無投票		新人		
	御所市	無投票		現職		
	藤枝市	無投票		現職		
6月7日	港区	30.04%	+5.79	現職		
	糸満市	54.56%	-4.86	新人	現職敗北	
	小松島市	58.08%	+3.06	新人		
6月14日	福知山市	49.80%	-3.86	現職		
6月21日	下田市	68.65%	+1.20	新人	現職敗北	
6月28日	宇陀市	62.81%	-9.96	新人	現職敗北	
	うきは市	無投票		現職		
	野田市	無投票		現職		
7月5日	常総市	62.17%	-1.66	現職		
	小山市	44.72%	+9.83	新人	現職敗北	
	新座市	31.65%	-20.68	現職		
	門真市	29.72%	-9.66	現職		
7月12日	香南市	無投票		現職		
	綾瀬市	無投票		現職		
	境港市	62.29%	+10.34	新人		
	羽曳野市	59.29%	+4.58	新人	現職敗北	
	河内長野市	46.96%	-8.33	現職		
	角田市	62.50%	+1.80	新人		
	名取市	35.67%	-22.64	現職		
7月19日	小浜市	無投票		現職		

コロナ禍における選挙と投票行動について

		須賀川市	無投票		現職	
		益田市	64.00%	-4.56	現職	
		印西市	37.05%	-22.64	現職	
	7月26日	富士見市	30.66%	-0.58	現職	
	8月2日	美作市	64.88%	-0.81	元職	
	8月9日	那珂川市	無投票		現職	
		福山市	無投票		現職	
		安芸高田市	56.98%	+0.63	新人	
		三原市	48.39%	-8.83	新人	
	8月23日	登別市	無投票		現職	
		箕面市	49.34%	+3.04	新人	
	8月30日	岩見沢市	無投票		現職	
		五島市	59.34%	-2.56	現職	
	9月6日	有田市	60.51%	-14.58	現職	
	9月20日	摂津市	33.42%	+0.54	現職	
		甲斐市	47.01%	-	現職	
		座間市	45.00%	-5.29	新人	現職敗北
		伊勢原市	36.50%	-6.43	現職	
	9月27日	高梁市	無投票		現職	
		富津市	無投票		現職	
	10月4日	大川市	無投票		現職	
		岩出市	無投票		現職	
		鯖江市	61.63%	+20.21	新人	
		羽咋市	74.72%	-1.09	新人	
		長岡市	46.99%	-8.99	現職	
	10月11日	昭島市	33.93%	-1.79	現職	
	10月18日	湖南市	無投票		新人	
		甲賀市	無投票		現職	
		入間市	無投票		新人	
		安来市	67.12%	+9.77	新人	現職敗北
		養父市	73.52%	-1.98	現職	
		野洲市	51.92%	+1.91	新人	現職敗北
		志摩市	63.07%	+5.04	新人	現職敗北
		岡崎市	57.25%	+2.54	新人	現職敗北
		飯田市	64.17%	+12.14	新人	現職敗北
		釧路市	43.66%	+6.63	現職	
	10月25日	東温市	無投票		現職	
		薩摩川内市	60.0%	-3.59	新人	

	光市	63.81%	-2.20	現職	
	葛城市	59.53%	-1.19	現職	
	笛吹市	53.91%	-8.88	現職	
	千曲市	50.05%	+2.31	新人	現職敗北
	七尾市	63.54%	+1.91	新人	現職敗北
	多賀城市	48.27%	+10.45	新人	
11月1日	白石市	58.07%	-0.93	現職	
	阪南市	34.04%	-17.00	現職	
	青森市	36.43%	-12.35	現職	
11月8日	江田島市	無投票		現職	
	八女市	58.59%	-2.76	現職	
	伊賀市	52.83%	-4.95	現職	
	豊橋市	43.14%	+13.32	新人	現職敗北
	守谷市	31.65%	-18.76	現職	
	荒川区	31.85%	+1.41	現職	
	三条市	59.82%	-6.50	新人	
11月15日	都城市	無投票		現職	
	西条市	無投票		現職	
	雲南市	無投票		新人	
	恵那市	無投票		現職	
	湖西市	無投票		現職	
	南砺市	無投票		現職	
	柏崎市	62.80%	-1.26	現職	
	南魚沼市	65.06%	+0.80	現職	
	中野市	47.31%	+0.59	新人	現職敗北
	白岡市	44.20%	+7.60	新人	
	宇都宮市	41.07%	-0.46	現職	
	北杜市	73.18%	+1.19	新人	現職敗北
	丹波市	65.35%	-2.69	新人	現職敗北
	新居浜市	39.65%	-18.31	現職	
	伊佐市	73.25%	+1.70	新人	
11月22日	宇部市	44.32%	-3.04	新人	
	稲沢市	32.99%	-11.91	現職	
11月29日	島原市	無投票		現職	
	四日市市	無投票		現職	
	知立市	無投票		現職	
	天童市	無投票		現職	
	鹿児島市	38.16%	+13.16	新人	

研究ノ  
卜

	新見市	73.37%	+1.23	新人	現職敗北
	桑名市	45.43%	+7.46	現職	
	羽島市	43.34%	-8.09	現職	
	古河市	45.99%	-1.43	現職	
12月6日	勝山市	69.94%	+6.59	新人	
	宇治市	34.04%	+2.00	新人	
	魚沼市	68.49%	+0.59	新人	現職敗北
12月13日	泉大津市	37.82%	-1.48	現職	
	焼津市	42.40%	-1.48	現職	
	国立市	37.18%	-3.95	現職	
12月20日	寒河江市	無投票		現職	
12月27日	雲仙市	無投票		現職	
	四条畷市	44.45%	+2.27	現職	

(注) 投票率比較については前回が無投票の場合にはさかのぼって投票のあった選挙の投票率との比較である。なお、山梨県甲斐市については2004年の市制発足以来4回の市長選挙はいずれも無投票であり、2020年9月20日の選挙が複数の候補者が立候補した初の市長選挙であった。

出所 全国市長会 HP 掲載データより作成

2020年に施行された169の市区長選挙をみていくと、無投票が50あり、29.6%に達している。選挙が実施された119の市区長選挙の平均投票率は49.12%である。前回2016年選挙より投票率が上昇したのは、42市区で35.3%であるのに対して、低下したのは76市区で63.9%になる。そして現職が再選されたのは113市区で66.9%になっている。2016年選挙に比べて2020年選挙では投票率低下の市区が増えていることはわかるが、しかし、これだけでは2020年選挙が全体として低調であったのかどうか断定はできないし、コロナ禍の影響もわからない。コロナ禍のなかった2016年選挙とさらに比較してみよう。

表4 2016年実施の市区長選挙結果

投票日	自治体	投票率	当選者
1月17日	須坂市	46.39%	現職
	中津川市	59.91%	現職
	大津市	47.97%	現職
1月24日	駒ヶ根市	無投票	現職
	須崎市	無投票	現職

	八王子市	32.60%	現職	
	岩国市	47.49%	現職	
	宜野湾市	68.72%	現職	
1月31日	府中市	32.79%	現職	
2月7日	京都市	35.68%	現職	
	上尾市	30.25%	現職	
	本巣市	無投票	現職	
	飛騨市	無投票	現職	
	豊田市	40.76%	新人	
2月14日	前橋市	30.97%	現職	
	藤沢市	27.81%	現職	
	八幡市	41.20%	現職	
2月21日	尾張旭市	無投票	現職	
	草津市	39.92%	現職	
2月28日	対馬市	79.63%	現職	
3月13日	松本市	49.89%	現職	
	かほく市	無投票	現職	
3月20日	日向市	57.81%	新人	現職敗北
	徳島市	45.70%	新人	現職敗北
3月27日	郡上市	無投票	現職	
	大府市	37.68%	新人	
4月3日	常陸大宮市	無投票	現職	
4月10日	矢板市	65.92%	新人	
	佐渡市	75.07%	新人	現職敗北
	小諸市	63.97%	新人	
	東御市	59.97%	現職	
	下呂市	79.74%	新人	
	御前崎市	72.90%	新人	
	茨木市	34.12%	新人	現職敗北
	高砂市	40.41%	現職	
	安芸高田市	56.35%	現職	
	下松市	無投票	新人	
	壱岐市	70.16%	現職	
4月17日	坂戸市	46.97%	現職	
	日高市	無投票	現職	
	茂原市	無投票	現職	
	目黒区	26.02%	現職	
	阿賀野市	54.71%	現職	

研究ノ  
卜

コロナ禍における選挙と投票行動について

		魚津市	71.15%	新人	
		伊豆市	50.20%	現職	
		碧南市	無投票	現職	
		大東市	43.62%	現職	
		笠岡市	66.52%	新人	
		美祢市	76.41%	新人	
		西予市	無投票	新人	
4月24日		京丹後市	72.71%	新人	現職敗北
		倉敷市	37.19%	現職	
5月8日		小田原市	無投票	現職	
5月15日		福生市	38.31%	現職	
		藤枝市	無投票	現職	
		相生市	無投票	現職	
		香芝市	無投票	現職	
5月22日		鹿沼市	54.04%	現職	
		御所市	無投票	現職	
		御坊市	78.10%	現職	
6月5日		糸満市	59.42%	新人	現職敗北
6月12日		野田市	40.03%	新人	
		港区	24.25%	現職	
		下田市	67.45%	新人	現職敗北
		福知山市	53.66%	新人	現職敗北
		美馬市	無投票	新人	
6月19日		粕江市	47.01%	現職	
		香南市	55.03%	現職	
7月3日		うきは市	56.10%	現職	
7月10日		名取市	58.31%	新人	
		常総市	63.83%	新人	現職敗北
		新座市	52.33%	新人	
		印西市	59.31%	現職	
		綾瀬市	54.17%	新人	
		羽曳野市	54.71%	現職	
		河内長野市	55.29%	新人	現職敗北
7月17日		須賀川市	無投票	現職	
		小浜市	無投票	現職	
		境港市	51.95%	現職	
7月24日		小山市	34.89%	現職	
		門真市	39.38%	新人	

7月31日	益田市	68.56%	現職	研究ノ 卜
	登別市	無投票	現職	
	角田市	60.70%	現職	
8月21日	富士見市	30.08%	新人	
	箕面市	46.30%	現職	
8月28日	有田市	無投票	現職	
	福山市	36.06%	新人	
9月4日	五島市	無投票	現職	
	岩見沢市	48.02%	現職	
	甲斐市	無投票	現職	
9月11日	座間市	無投票	現職	
	伊勢原市	無投票	現職	
	摂津市	32.88%	現職	
9月25日	鯖江市	無投票	現職	
	高梁市	65.98%	現職	
10月2日	富津市	59.50%	新人	
	羽咋市	75.81%	現職	
	岩出市	36.41%	新人	
10月9日	飯田市	無投票	現職	
	湖南市	無投票	現職	
	吉野川市	無投票	現職	
10月16日	歌志内市	無投票	現職	
	昭島市	32.14%	新人	
	長岡市	59.38%	新人	
	七尾市	無投票	現職	
	岡崎市	54.70%	現職	
	甲賀市	55.06%	新人	
	安来市	57.35%	現職	
	光市	無投票	現職	
10月23日	釧路市	37.03%	現職	
	白石市	59.00%	新人	
	入間市	32.48%	現職	
	笛吹市	62.79%	新人 現職敗北	
	志摩市	58.03%	元職 現職敗北	
	野洲市	50.01%	現職	
	養父市	75.50%	現職	
	葛城市	60.72%	新人 現職敗北	
	東温市	65.26%	新人 現職敗北	

コロナ禍における選挙と投票行動について

10月30日	大川市	59.94%	新人	
	薩摩川内市	63.59%	現職	
	千曲市	47.74%	現職	
11月6日	沼津市	40.94%	新人	現職敗北
	阪南市	51.04%	新人	現職敗北
	八女市	無投票	現職	
	砺波市	無投票	現職	
	南砺市	無投票	現職	
	雲南市	無投票	現職	
	新居浜市	無投票	現職	
	都城市	無投票	現職	
	荒川区	30.44%	現職	
	つくば市	53.31%	現職	
11月13日	北杜市	71.99%	現職	
	中野市	無投票	現職	
	羽島市	無投票	現職	
	恵那市	71.63%	新人	
	豊橋市	29.82%	現職	
	伊賀市	57.78%	現職	
	江田島市	68.62%	新人	
	宇都宮市	41.53%	現職	
	天童市	無投票	現職	
	守谷市	50.41%	新人	
	白岡市	36.60%	現職	
	南魚沼市	64.26%	新人	
	湖西市	67.02%	新人	
	丹波市	68.04%	新人	
	西条市	59.67%	新人	現職敗北
	島原市	無投票	現職	
	伊佐市	71.55%	現職	
11月27日	柏崎市	64.06%	新人	
	青森市	48.78%	新人	
	古河市	47.42%	新人	現職敗北
	勝山市	63.35%	現職	
	知立市	38.67%	現職	
	四日市市	36.02%	新人	
	桑名市	37.97%	現職	
	鹿児島市	25.00%	現職	



12月4日	魚沼市	67.90%	新人	現職敗北
	稲沢市	44.90%	新人	
12月11日	宇治市	36.04%	現職	
12月18日	寒河江市	無投票	現職	
	雲仙市	無投票	現職	
	焼津市	43.88%	現職	
	泉大津市	39.30%	新人	現職敗北
	国立市	41.13%	新人	
12月25日	新見市	72.14%	新人	

研  
究  
ノ  
ー  
ト

出所 全国市長会 HP 掲載データより作成

2016年には166の市区長選挙が実施され、このうち無投票が46で27.7%を占める。選挙が実施された120自治体の平均投票率は52.83%である。そして現職が再選されたのは108自治体で65.1%を占める。

表5 2016年と2020年の市区長選挙比較

	無投票	現職再選率	平均投票率	投票率低下	投票率上昇
2016年選挙	46(27.7%)	65.1%	52.83%	-	-
2020年選挙	50(29.6%)	66.9%	49.12%	76(63.9%)	42(35.3%)

出所 筆者作成

表5は2016年市区長選挙と2020年市区長選挙の無投票率、現職再選率、平均投票率を比較している。2020年選挙では無投票率は1.9%高く、現職再選率は1.8%高く、平均投票率では3.71%低くなっている。先に2020年市区長選挙では、2016年市区長選挙と比較して投票率の低下した市区が多いと述べたが、2016年と比べ平均投票率も低下している。そして無投票率と現職再選率は高くなっている。

## (2) 感染動向と投票行動

これまで、新型コロナウイルス感染拡大が始まった2020年市区長選挙とそれになかった2016年市区長選挙を比較してきた。新型コロナウイルス感染拡大には波があり、2020年から2022年にかけて第1波から第6波を経験してきたが、第1波は2020年3月から5月に発生した。政府は4月7日に特措法のもと

表6 新型コロナウイルス感染への政府対応（2020年1月—12月）

1月9日	中国当局、武漢市における原因不明の肺炎による入院患者から新種のコロナウイルスを特定化と発表
1月16日	神奈川県で国内最初の感染者確認
1月28日	政府、新型コロナウイルス感染症について、感染症法に基づく「指定感染症」及び検疫法の「検疫感染症」に指定
1月30日	政府、新型コロナウイルス感染症対策本部設置
2月3日	クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号横浜到着 感染者発生報告
2月26日	政府、イベント等中止要請
2月6日	政府、3月2日から春季休業開始日までの間、小中高等学校及び特別支援学校における全国一斉休業を要請
3月9日	検疫強化対象地域からの入国者に14日間の待機要請を開始
3月11日	WHO、パンデミックと認定
3月14日	政府、改正新型インフルエンザ等対策措置法施行
3月24日	東京オリンピック・パラリンピックの延期発表
4月1日	布製マスク2枚ずつ配布決定
4月6日	一人10万円給付決定
4月7日	特措法に基づく緊急事態宣言を発令 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を閣議決定
4月18日	国内感染者1万人を越す
4月30日	2020年度第一次補正予算成立
5月25日	緊急事態宣言全面解除
5月27日	第二次補正予算閣議決定
7月22日	「Go To トラベル」キャンペーン開始
8月28日	安倍首相、体調不良で辞意
9月14日	菅義偉氏、自民党総裁に就任
9月16日	菅内閣発足
12月14日	「Go To トラベル」の全国一時停止

出所 筆者作成

づく緊急事態宣言を発令した。このときの緊急事態宣言は第1波の収束を受けて5月25日に全面解除された。つづく第2波は2020年7月から10月にかけて発生している。

表6は2020年における新型コロナウイルスにかかわる政府の主な対応状況を示している。<sup>(8)</sup>新型コロナウイルス感染の拡大と政府の対応は当然国民生活に大きな影響を与えた。投票行動はどうであったのだろうか。どのような影響を与

表7 NHK世論調査(2020年2月—12月)

問 新型コロナウイルス感染の不安を感じるか				
A「大いに感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」				
2月	19%	48%	26%	3%
3月	24%	50%	20%	4%
4月	49%	40%	7%	2%
5月	29%	53%	12%	3%
問 新型コロナウイルス感染再拡大の不安を感じるか				
A「大いに感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」				
6月	37%	49%	10%	2%
7月	48%	42%	5%	2%
問 新型コロナウイルス感染の不安を感じるか				
A「大いに感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」				
8月	40%	47%	9%	3%
9月	27%	49%	15%	2%
10月	32%	47%	15%	3%
11月	28%	51%	13%	3%
12月	40%	45%	10%	2%

出所 NHK放送文化研究所HP データから筆者作成

えたのか検討する。表7は2020年2月から12月にかけて新型コロナウイルス感染不安を質問したNHK世論調査の一覧である。なお、NHK世論調査は通例毎月第2週の月曜日に発表される。

表7から、「新型コロナウイルス感染の不安を感じるか」という問に対して、「大いに感じる」という回答が2020年2月調査では19%、3月調査では24%と増加し、そして4月調査では49%に急上昇している。第1波が収束の兆しをみせた5月には29%に低下し、6月には37%であったが、第2波が始まった7月には再び48%に上昇している。このような感染への不安感の揺れは投票行動に反映したのだろうか。

表8は新型コロナウイルス感染が日本にも流入し、拡大し始めた2020年1月から6月にかけての市区長選挙結果を2016年市区長選挙結果と比較したものである。無投票率が3.0%高く、現職再選率も1.5%とわずかであるがともに高くなっている。一方、平均投票率は3.49%低くなっている。

表8 2020年市区長選挙前半（1-6月）と2016年市区長選挙前半の比較

	無投票率	現職再選率	平均投票率	投票率低下	投票率上昇
2016年前半	27.9%	69.1%	51.73%	-	-
2020年前半	30.9%	70.6%	48.24%	51.5%	17.6%

出所 筆者作成

表9 2020年4月・7月市区長選挙と2016年4月・7月市区長選挙の比較

	無投票率	現職再選率	平均投票率	投票率低下	投票率増加
2016年4月	23.1%	53.8%	58.2%	-	-
2020年4月	24.1%	68.96%	50.68%	90.9%	9.1%
.....					
2016年7月	17.65%	75.0%	52.83%	-	-
2020年7月	25.00%	88.8%	47.22%	66.7%	23.3%

出所 筆者作成

さらに、第1波が始まり、緊急事態宣言が発せられた2020年4月に実施された29市区長選挙をやはり2016年4月の市区長選挙と比較してみよう。NHK世論調査では、「コロナウイルス感染の不安」を「大いに感じる」がこの年の調査で最も高い49%を記録している。表9から、2020年4月は無投票率で1.0%、現職再選率で15.16%と高くなり、平均投票率で7.52%低くなっている。また、2020年7月と2016年7月を比較してみよう。なお、6月・7月世論調査では設問が若干異なり、「新型コロナウイルス感染再拡大の不安を感じるか」となっている。7月NHK世論調査では感染の不安を「大いに感じる」が4月に次いで2番目に高い48%を記録している。無投票率で7.35%、現職再選率で13.8%高くなっている。平均投票率は5.61%低くなっている。コロナ感染不安の高い2020年4月と7月とでは2016年の同月と比較し、無投票率、現職再選率がいずれも高くなり、平均投票率は低下している。そして投票率の低下する市区の割合が顕著に増えているのである。

選挙に立候補を決意するのは通例選挙実施よりもかなり前になるので、急速に拡大するコロナ禍が立候補決断にどれだけ影響したのかはよくわからないが、2020年全体でも、2020年前半でも、そして2020年4月と7月に限定しても無投

票率はいずれも2020年が少し高くなっている。現職再選率も同様である。ことに2020年4月と7月の市区長選挙では2016年4月と7月の市区長選挙よりもかなり高くなっている。一方、平均投票率は2020年全体で3.71%低く、前半で3.49%低く、4月では7.52%、7月で5.61%低くなっている。平均投票率は明らかに低くなっているのである。

## 5 コロナ禍における投票環境

### (1) インターネット選挙運動

本稿ではコロナ禍が始まった2020年の地方首長選挙において選挙や投票行動にどのような変化が生じたのかを検討している。これまでとくに2020年に実施された市区長選挙のデータを検討し、投票率の低下がみられたと述べた。とはいえ前回の2016年市区長選挙と比較し数ポイントの低下にすぎず、大幅な低下とはいえない。

その一方で選挙啓発や選挙運動等においては自粛や制限・抑制がなされている。投票者はどのようにして投票態度を決定したのであろうか。限られたデータを手掛かりにこの問題を検討する。

先に2020年に入り新型コロナウイルス感染が始まり、増加していくなかで従来型の選挙運動が自粛・抑制され、その一方でインターネットを利用した選挙運動が活用されるようになったと述べた。2020年3月22日投開票の熊本県知事選挙において、候補者はホームページ、インスタグラム、YouTube、フェイスブックなどを活用した情報発信に努めたと述べた。有権者レベルではどのように活用されたのであろうか。

選挙戦を取材した西日本新聞は「手探りのネット活用、コロナ対策で運動抑え気味」と題する記事で「両陣営とも会員制交流サイト（SNS）に動画を連日投稿しているが再生回数は伸び悩んでいる」とし、「両陣営とも動画投稿サイト「ユーチューブ」に自前のチャンネルを開設しているが、ユーチューブの視聴者登録数はともに約90人とどまる」と報じている。<sup>(9)</sup>この記事からは有権者レベルでインターネットが活発に利用されたとはいいがたい。

日本では2013年にインターネット選挙運動が解禁され、国政選挙を中心に活用されるようになったが、地方選挙での活用はどうであらうか。<sup>(10)</sup>

表10 2019年統一地方選挙におけるインターネット選挙運動の実状

「下記の選挙運動を見たり聞いたりしたもの、そのなかで役に立ったものはどれか。該当するすべてに○をしてください」

	A 見たり聞いたりしたもの	B 役に立ったもの
候補者のポスター	51.5%	12.3%
街頭演説	31.5%	10.0%
連呼	25.5%	2.0%
選挙公報	22.4%	15.5%
候補者のはがき	19.3%	5.3%
候補者の新聞広告	17.7%	9.8%
ビラ	16.9%	7.1%
インターネット選挙運動	5.3%	4.4%

出所 財団法人明るい選挙推進協会 HP 掲載データ

表10はコロナ禍が始まった2020年の前年の2019年4月に実施された統一地方選挙におけるインターネット選挙運動の利用状況を尋ねたものである。「A 見たり聞いたりしたもの」では、候補者のポスター、街頭演説、連呼、選挙公報、候補者のはがき、ビラの順になっており、インターネット選挙運動は最も低くなっている。「B 役に立ったもの」では、選挙公報、候補者のポスター、街頭演説、候補者の新聞広告、候補者のはがきの順で、インターネット選挙運動はその次になっている。この表から、2019年統一地方選挙におけるインターネット選挙運動の活用状況は低いと言わざるを得ない。

一年後の2020年の地方選挙では従来型の選挙運動は自粛・抑制され、候補者たちはインターネット選挙運動を活用したと述べた。表10において従来型の運動にあてはまり、熊本県知事選挙の例のように、コロナ禍の中で自粛や制限されたのが街頭演説や連呼である。これらの中で「役に立った」割合の高い選挙公報、候補者のポスター、候補者の新聞広告は自粛や制限をされていない。有権者としてはそれらを材料にして投票判断ができたとも考えられる。

2013年に日本でもインターネット選挙運動が解禁されたが、全面的に自由な利用が認められたわけではない。一定の制約が設けられている。日本のインターネット選挙運動の特徴は次のようにまとめることができる。

- ① 有権者は、ウェブサイト等（ホームページ、ブログ、ツイッターや

フェイスブック等のSNS、動画等共有サービス、動画中継サイト等)を利用した選挙運動をすることができる。

- ② 候補者・政党等は、ウェブサイト等および電子メールを利用した選挙運動ができる。
- ③ 有権者が電子メールを使って選挙運動用の文書図画の頒布をすることはできない。
- ④ 選挙運動用のホームページや候補者・政党等から届いた選挙運動用の電子メール等、選挙運動用の文書・図画をプリントアウトして頒布することはできない。

なお、②で候補者・政党等は電子メールを利用した選挙運動をすることができるとなっているが、送信先については「選挙運動用電子メール送信の同意・求めをした者」となっている。つまりあらかじめ「同意した有権者」に送信できるのであり、「そうでない有権者」には送信できない。

日本のインターネット選挙運動では有権者の側から検索したり、アクセスすることが求められる。つまり能動的有権者であることが必要なのである。こうした制約が有権者レベルでのインターネット選挙運動利用の低調化をもたらしたと考えられるが、コロナ禍のなかでリモートワークやオンライン授業など各方面でのインターネット利用の活発化が進んでいる。これまで述べてきたように、選挙運動においてはことに候補者や政党レベルで活発な利用がみられている。また、選挙管理委員会などの選挙啓発でも活用されている。今後は有権者レベルでの活用が課題となろう。

## (2) 郵便投票

コロナ禍のなかでの選挙の投票方法として注目されたのが郵便投票である。郵便投票のメリットは、投票所に行かなくとも自宅で好きな時に投票できることである。感染防止とともに投票率向上効果も期待できる。他方、デメリットとしては、本人確認をしなければならない、開票作業に時間がかかるなどがあげられる。

コロナ禍にさいして郵便投票を全面的に導入したのがアメリカである。新型コロナウイルス感染拡大以前にはコロラド、ハワイ、オレゴン、ユタ、ワシ

トンの西部5州が導入していたが、2020年には全州で導入された。ただし、利用要件は同じではなく、病気とか長期出張などを要件とする州も若干みられた。<sup>(11)</sup>

日本では郵便投票制度は従来から存在していたが、利用対象は限定的であった。<sup>(12)</sup>

一つは身体に重度の障がいがあったり、介護を必要とされる人を対象としたもので、投票日当日に投票所での投票が困難な人が自宅などから郵送で投票できる制度である。あらかじめ郵便等投票証明書の発行を受けることが必要で申請書に記入し、障がい又は介護の程度を証明するものとをあわせて選挙管理委員会に提出し、証明書の交付を受けて選挙管理委員会に請求する。

いま一つは在外投票における郵便投票で、在外投票人があらかじめ登録地の選挙管理委員会に投票用紙及び投票用封筒の交付を請求し、自宅等に送付された投票用紙に現在する場所で記入し、登録地の選挙管理委員会に郵送する制度である。ただし、事前に在外投票人であることの証明書取得が必要となる。

これらに加えて、今回のコロナ禍のなかで新たに特例郵便等投票制度が導入された。コロナ禍が続くなか2021年4月の参議院議員選挙において宿泊療養者が期日前や不在者投票ができるよう対策がなされた。参議院広島選挙区の再選挙では県内4か所の宿泊療養施設のそれぞれに1日ずつ投票所が設けられた。参議院長野選挙区の補欠選挙では県内4か所の宿泊療養施設の近くに仮設テントの屋外投票所が設けられた。また、同年3月には選挙が近く予定されていた7都道府県の選管は自宅療養者が外出せずに投票できる有効な制度がないとして「選挙制度の改正を含めた対応」を求めて総務省に要望書を提出した。<sup>(13)</sup>

こうして導入されたのが特例郵便投票等投票制度であり、新型コロナウイルス感染症により宿泊・自宅療養等をしている有権者で一定の要件に該当する場合郵便投票できる。ここで一定要件とは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により外出自粛要請を受けた者又は検疫法に掲げる措置により宿泊施設内に収容されている者となっている。

この制度は2021年6月23日以後に告示又は公示の選挙から適用された。手続きとしては、投票日当日の4日前までに選挙管理委員会に「外出自粛要請」又は「隔離・停留の措置」にかかわる書面を添付して請求書を郵便等で郵送し、投票用紙を請求するのである。

表11は2021年7-9月実施の選挙において特例郵便等投票を行った自治体の一



表11 地方議会及び首長選挙における特例郵便等投票制度の実績(2021年7-9月)

選挙期日	選挙名	対象者数	請求者数	交付者数	投票者数
7月4日	東京都議会議員選挙	2088	137	127	110
	国分寺市長選挙	14	2	1	1
	国分寺市議会議員補欠選挙	14	2	1	1
7月11日	飯能市長選挙	3	0	0	0
	三郷市議会議員選挙	22	1	1	1
	奈良市長選挙	6	1	1	1
	奈良市議会議員選挙	6	1	1	1
	那覇市議会議員選挙	103	55	52	49
7月18日	旭市長選挙	1	0	0	0
	旭市議会議員補欠選挙	1	0	0	0
	鎌ヶ谷市長選挙	23	0	0	0
	兵庫県知事選挙	233	1	1	1
	仙台市長選挙	48	0	0	0
8月1日	壱岐市議会議員選挙	1	0	0	0
	横浜市長選挙	7883	56	51	47
8月22日	横浜市議会議員補欠選挙	789	1	0	0
	大郷町長選挙	2	0	0	0
8月29日	池田市長選挙	0	1	1	1
	いわき市長選挙	96	0	0	0
9月5日	茨城県知事選挙	-	3	3	3
	八潮市議会議員選挙	0	2	2	2
	八潮市長選挙	0	2	2	2
	大野城市長選挙	117	0	0	0
	大野城市議会議員補欠選挙	117	0	0	0
	箱根町議会議員選挙	2	0	0	0
9月12日	三重県知事選挙	2456	1	1	1
	城陽市長選挙	-	1	1	1
	北海道議会議員補欠選挙	48	3	3	3
9月26日	旭川市長選挙	48	3	3	3
	旭川市議会議員補欠選挙	48	3	3	3
	真鶴町議会議員選挙	1	0	0	0
	知多市長選挙	1	0	0	0
	知多市議会議員補欠選挙	1	0	0	0

研究  
ノ  
ー  
ト

出所 総務省 HP 掲載データより作成

覧である。対象者がいない自治体や無投票選挙となった自治体は除いている。なお、対象者数とは「請求期限時点での対象者数」のことで、感染症法による自宅療養者と宿泊療養者の合計である。

もっとも多かったのは8月22日実施の横浜市長選挙で7883人であるが、実際に郵便投票をしたのは47人で0.6%にとどまった。これに対して、那覇市議会議員選挙では対象者103人に対して投票者は49人で47.6%と高くなっている。全体として投票者総数を対象者総数で除した利用率は1.7%で低いといわざるをえない。

利用率が低いのは手続きが煩雑であることがあげられよう。新型コロナウイルスに感染し、精神的にも動揺し、選挙どころではないという思いがあるかもしれない。また、請求書や投票用紙郵送にさいしてはポストに投函しなければならないが、外出自粛を要請されていることから、だれかに頼まなければならないのも心理的に負担となろう。

## 6 むすびにかえて

本稿では新型コロナウイルス感染拡大が選挙における投票にどのような影響を与えたのかという問題意識から、感染が始まり拡大しつつあった2020年の選挙データを検討した。2020年には衆議院議員総選挙や参議院議員通常選挙はなく、衆議院の補欠選挙、各地の首長や議会選挙が実施された。本稿では知事選挙と市区長選挙に注目した。知事や市区長はコロナ禍対応の最前線にあり、有権者の評価があらわれやすい。ただし、知事選挙は6都県で実施されたが数的に少なく、全体的傾向を判断するには不十分である。そこで169の市区長選挙に焦点をあてて検討した。

とくに取り上げたのは、無投票率、投票率、現職再選率である。新型コロナウイルス感染拡大により外出自粛、マスク着用、「三密」回避、ソーシャルディスタンスなどが求められた。それは選挙運動や投票への参加の低下を招くことにならなかっただろうか。また、こうした事態のなかで選挙どころではないという心理から選挙そのものを回避する、あるいは現状維持の傾向がみられたのだろうか。

市区長選挙について、2020年とコロナ禍のなかった2016年を比較すると2020

64(274) 法と政治 73巻2号 (2022年8月)

年の方が無投票選挙と現職再選率の割合が少し高くなっている。平均投票率は2020年の方が少し低くなっている。そして投票率の低下した市区長選挙が多くなっている。

さらに新型コロナウイルス感染が拡大しつつあり、有権者の不安感が高まっていた2020年前半（1-6月）の市区長選挙と2016年前半（1-6月）の市区長選挙、および「新型コロナウイルス感染の不安を大いに感じる」と世論調査で答えた割合が高かったコロナ2020年4月・7月と2016年4月・7月選挙を比較してもほぼ同様の傾向がみられた。

また、本稿ではコロナ禍にさいして低調化が懸念された首長選挙におけるインターネット選挙運動の利用にも言及した。日本では、これまでインターネット選挙運動の利用には制約が多いことから、有権者レベルでのインターネット選挙運動の活用は限定的であったと述べた。2020年の地方選挙でも有権者レベルでは活発とはいえなかった。しかし、コロナ禍における各方面でのインターネット利用は活発しており選挙運動でも活発な利用の可能性がある。コロナ禍のなかでの投票環境の改善策として2021年6月になり導入された特例郵便等投票制度についても取り上げたが、利用手続きの煩雑さなどもあり、高い利用率には至らない状況にあると述べた。

さて、本稿で検討したコロナ禍での首長選挙データから示唆されるのはなにか。2020年市区長選挙と2016年市区長選挙における無投票率、現職再選率、平均投票率の差はいずれも数ポイントであり、大幅な違いとはいえない。2016年と比較し2020年において、有権者はコロナ禍のなかでも大きく不安に駆られることなく選挙に臨んだとみなすこともできるかもしれない。<sup>(14)</sup>

しかし、無投票率と現職再選率が高くなり、平均投票率が低くなっていること、そして2016年より投票率が低下している市区が上昇している市区よりも顕著に多いことは一定の傾向を示しており、そこにコロナ禍の影響をうかがうことはできる。また、感染拡大への不安と投票率の低下との関連もみられ、コロナ禍は投票率の低下や選挙の不活発化をある程度もたらしたといえる。とはいえ限られたデータからの推定であり、本稿で検討したデータだけで断定することは避けたい。さらにデータを集め、より精緻な分析を期したい。

本稿ではコロナ禍の始まった2020年の選挙を検討したが、コロナ禍はすでに

3年にもわたって続いている。この間の選挙における投票状況はどうであったのか。投票率の低下傾向が続いているのか。それとも低下に歯止めがかかり持ち直しの傾向がみられるのか。投票行動に変化はみられたのか。また、本稿で取り上げたのは地方自治体の首長選挙であるが、国政選挙の投票傾向はどうか。これらもコロナ禍における選挙の重要なテーマである。今後の検討課題としたい。

注

- (1) 野口暢子「海外のコロナ禍における選挙」、『Voters』No. 59 (2020年12月), 14-15頁の指摘を参照。
- (2) 2020年2月から3月にかけて総務省選挙部長名で相次いで都道府県選挙管理委員長あてに通知が発出されているが、3月6日には「選挙期日は、公職選挙法に規定する選挙を行うべき期間において、当該選挙を管理する選挙管理委員会が、新型コロナウイルス感染症の状況等地域の実情を勘案し、選挙人にとって最も便宜と思われる期日を決定するものであること」と伝えている。
- (3) 選挙の延期を求める声に対して、政府として延期する意図のないことを明言した発言といえる。
- (4) これは、「新型コロナウイルス感染が広がりつつあった2020年3月から4月にかけて、自粛を求める「不要不急の外出にはあたらないとして、衆議院静岡4区補欠選挙など全国各地で選挙が実施されました。この対応についてあなたはごどう思いますか。あてはまるものを1つだけご回答ください」に対する回答結果である。
- (5) 一連の選挙部長通知に加えて、3月10日には高市総務大臣が記者会見において同様の趣旨の発言をし、感染防止対策を行ったうえで選挙実施を求めている。
- (6) 竹田健「新型コロナウイルス感染症発生下における選挙の執行について—第20回熊本県知事選挙における対応」、『月刊選挙』2020年5月号, 1-8頁を参照。
- (7) 2020年実施の一連の知事選挙については、次の文献を参照。人羅格「コロナ禍に揺れた2020年東京都知事選挙」、『月刊選挙』2020年8月号, 1-6頁。鹿児島県選挙管理委員会「鹿児島県知事選挙を振り返って」、『月刊選挙』2020年9月号, 9-13頁。田井誠一「岡山県知事選挙を振り返って」、『月刊選挙』2021年1月号, 9-16頁。河村和徳「2020年鹿児島県知事選挙と富山県知事選挙にみる共通性」、『月刊選挙』2021年1月号, 17-24頁。
- (8) 政府の対応状況については、竹中治堅『コロナ危機の政治』(中公新書, 2020年)を参照。
- (9) 『西日本新聞』2020年3月20日。
- (10) 国政レベルにおけるインターネットの利用状況については、岡本哲和「日本におけるインターネット利用：2000-2019」、『関西大学法学論集』第71巻3号 (2021年9月) が詳しい。
- (11) アメリカ大統領選挙における郵便投票の導入については、湯浅魁道「2020年アメリカ

大統領選挙の諸問題 (1)」、『月刊選挙』2020年10月号, 1-9 頁及び「2020年アメリカ大統領選挙の諸問題 (2)」、『月刊選挙』2020年11月号, 1-8 頁を参照。

- (12) 日本ではかつて郵便投票の前身といえる在宅投票において大規模な不正があったことから拡大には慎重論があるとされる。河村和徳『電子投票と日本の選挙ガバナンス』(慶應義塾大学出版会, 2021年), 50-54頁参照。
- (13) 経過については, 2021年5月16日付『朝日新聞』朝刊「社説」を参照。
- (14) 2020年3月の熊本県知事選挙の投票率について, 熊本県選挙管理委員会も「新型コロナウイルス感染症の影響により極端に投票率が下がるという結果にはなりませんでした。」としている。竹田健, 前掲報告, 『月刊選挙』2020年5月号, 6頁。